

# マンションが売れない!

## 莫大な税金投入 見直し迫られる大規模再開発



そびえたつ2棟のタワーマンション。写真:大崎駅西口中地区再開発

**大崎駅西口中地区再開発で建設 画の見直しを求めてきましたが、品川区は「大崎地域はつくれば売れる」**  
 されたマンションの販売不振という事態が明らかになりました。共産党はマンション不況が叫ばれるなか計 任は重大です。

この再開発は100戸級の超高層マンション2棟、総事業費460億円のうち税金80億円を投入して建設。最高は1億円超。最多価格帯7千万円台という超高級マンションです。先の決算

### 区営住宅こそ区民の願い

区営住宅建設の区民要望に背を向けて高級マンション建設を優先した税金の使い方にも正当性が問われています。

品川区は大崎駅周辺60分の地域内で、バブル崩壊とともに不良債権となった土地の流動化をめざして「都市再生緊急整備地域」に指定し大規模再開発を推進。かつて町工場と住宅の街だった大崎地域を大企業ビルと巨大マンションの街に変貌させました。

西口中地区は、バブル時代に旧千代田生命と準大手ゼネコン・フジタが地上げで住民を追い出し、オフィスビル建設を計画したところ。しかし、オフィス過剰で計画が破たん。その後、住友不動産が中心になり超高級マンション計画に切り替えました。三分の二の権利者が賛同すれば反対者も容赦なく再開発に巻き込む仕組みを使い強引にすすめ、2棟の超高層マンションを建設。1084戸のうち840戸分は結局、住友不動産など大企業が手に入れました。他人の土地を利用してポロポロの場にしたのです。

品川区は、北品川五丁目地区(税金から264億円補助を予定)、大井町西地区(一本橋商店街入り口・同26億円)など開発計画が目白押しです。巨大マンション建設で住民を増やすのに保育園や高齢者施設の設置義務はなし、日影や風が周辺住民に被害をまき散らすなど、大規模再開発は大問題になっています。区民の願いは区営住宅や特養老人ホーム、認可保育園の建設です。

## 品川区議会の海外調査 4年連続中止に

### 日本共産党

品川区議会の今年度の海外調査が中止になりました。自民党が介護保険や障害者対策などでの実施を提案していましたが断念。平成17年に実施して以降4年連続の中止です。今年度の予算に741万円(ひとり70万円)の海外調査経費が組まれていましたが、税金のムダ遣いに区民世論が中止に追い込みました。共産党も海外調査の中止を訴えてきました。

### 自民、公明、民主が来年度予算に海外調査経費を要求

ところが、10月の議会運営委員会で自民、公明、民主が来年度予算に海外調査の経費を盛り込むよう区長に要望することを多数で押し切りました。

品川区議会の海外調査は「まず予算をとって後から内容を決める」というやり方です。例えば、平成17年

度の海外調査は「少子化対策」目的に12月11日から8日間の日程でドイツ・フランクフルト、ノルウェー・オスロの両市を訪問しましたが、この海外調査はすでに前年11月の議会運営委員会で予算を区長に要求することを決定していたものです。翌年8月1日の議会運営委員会に自民党が「少子化対策」での海外調査を提案し、10月20日に決定。採決では賛否同数により委員長(自民)決済で押し切りました。その後、旅行会社に企画を委託。参加予定者が品川区とヨーロ

ッパ、諸外国の少子化対策について講義を受けて勉強。11月25日の本会議で海外調査を正式に議決し12月11日に出発、という流れでした。「予算さきにある」は民間企業では考えられません。

しかも、調査後に調査団がまとめた提言は「少子化対策の総合的施策展開」というものの、品川区当局に保育園の増設を求めています。「保育園に入れたい」という実態や区民要望に合った提言をだせない調査では意味がありません。

生活、医療、介護など... お気軽にご相談下さい **日本共産党品川区議団** ☎5742-6818

 安藤たい作 事務所 西品川3-16-3 電話 3491-3230	 いいぬま雅子 事務所 小山2-16-1 電話 3787-5425	 菊地貞二 事務所 南品川6-19-8 電話 5462-2133	 なかつか亮 事務所 大井3-19-7-101 電話 3773-3231	 南 恵子 事務所 南大井3-1-8-2F 電話 3298-2530	 みやざき克俊 事務所 豊町6-2-1 電話 3786-6674
--	---	--	--	--	--